

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**日本トムソン株式会社**（証券コード:6480）

## 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

## ■格付事由

- 機械要素部品である直動案内機器、ニードルベアリングの大手メーカー。直動案内機器では転動体にローラを使用した製品に強みを有し、半導体製造装置や電子部品実装機用途で高いシェアを持つ。ニードルベアリングでは二輪自動車や一般機械用途を主たる需要先とし、国内大手の一角に位置付けられている。17年にベアリングの製造・販売を行う中国のUBC 上海及びその子会社のUBC 蘇州（UBC グループ）を買収した。買収後は、当社ブランド製品の生産拡充などのシナジー創出を進めている。
- 業績は21/3期にかけて2期連続で悪化したものの、足元では回復基調を強めている。エレクトロニクス関連、工作機械関連など幅広い分野で需要が急回復しており、好調な受注が継続している。事業環境の不透明さは残るものの、エレクトロニクス関連の投資拡大や工場自動化の進展などに伴い、中期的に主力製品の需要は高まる方向にあると考えられる。財務構成は良好である。引き続き健全な財務体質を維持出来る見込みである。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/3期はコロナ禍の影響を受けて5億円の営業損失を計上したものの、22/3期営業利益の計画は51億円である。民間設備投資の回復を受け、直動案内機器、ニードルベアリングともに受注は高水準で推移している。中期経営計画（22/3期～24/3期）では、技術開発を軸とした持続的な成長を目指し、3か年平均で45億円以上の営業利益を創出する目標が設定されている。高品質・高精度のさらなる追求、新製品開発、新領域へのアライアンスやM&Aなどに取り組む方針であり、その進捗を確認していく。
- 22/3期第2四半期末の自己資本比率は57.0%と良好な水準を維持している。これまでベトナム工場増築やUBC グループの生産能力増強といった積極的な設備投資を進めてきたが、既にピークアウトしている。キャッシュフロー創出力なども考慮すれば、今後の有利子負債は減少に転じると見られ、引き続き良好な財務構成を維持出来ると考えられる。M&Aによる追加的な資金負担が生じる可能性はあるものの、堅実な財務運営方針から見れば、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。

（担当）関口 博昭・外窪 祐作

## ■格付対象

発行体：日本トムソン株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月9日	2022年3月9日	0.39%	BBB+
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年11月28日	2024年11月28日	0.280%	BBB+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年4月26日	2026年4月24日	0.470%	BBB+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 日本トムソン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル